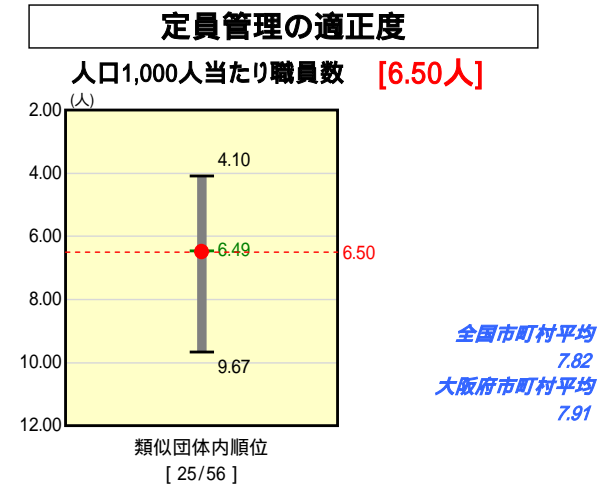
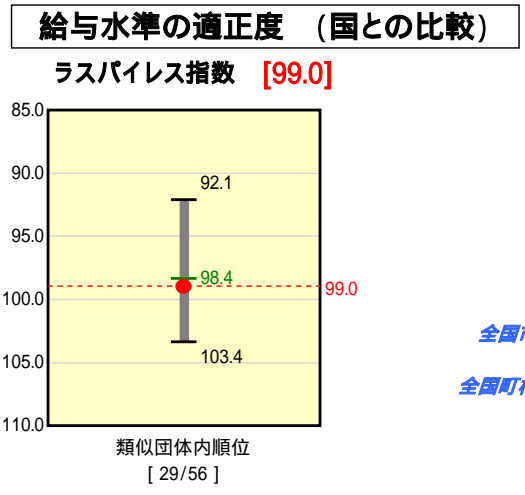
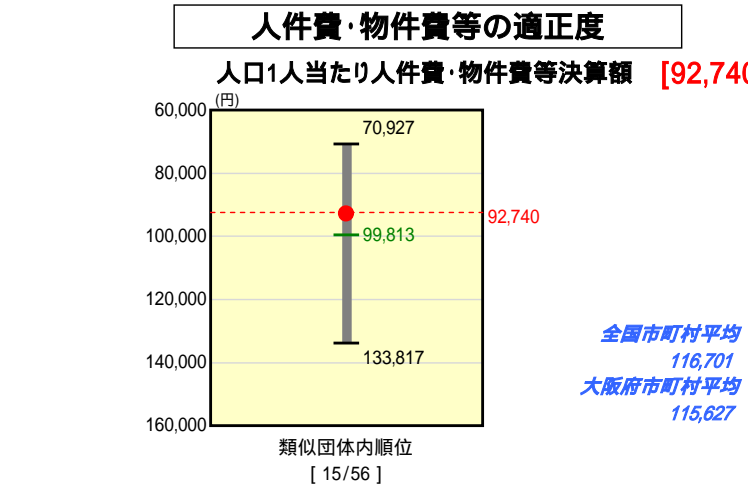
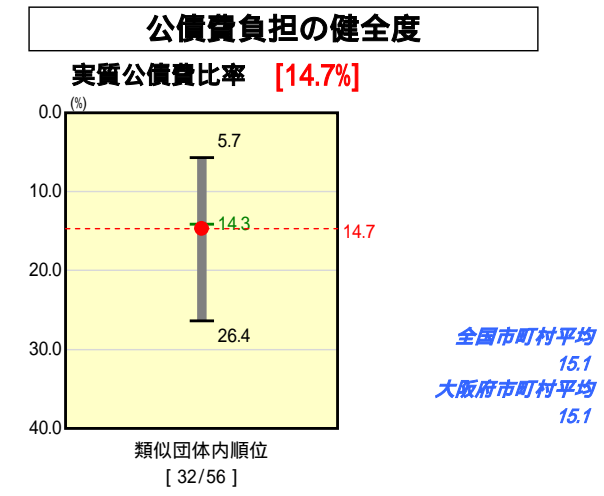
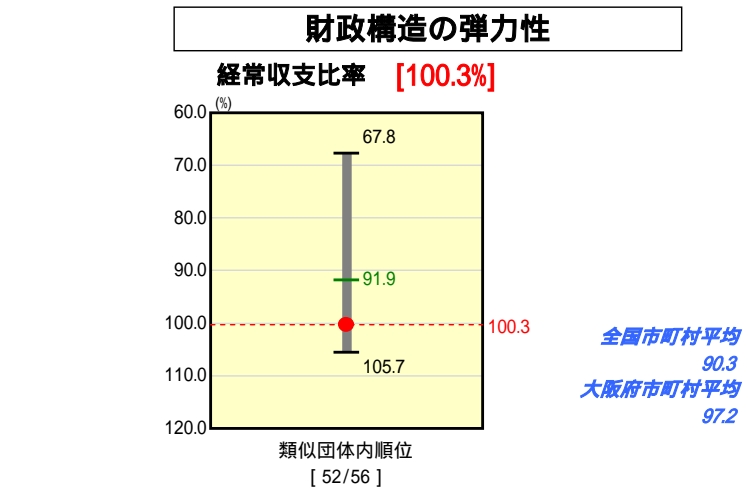
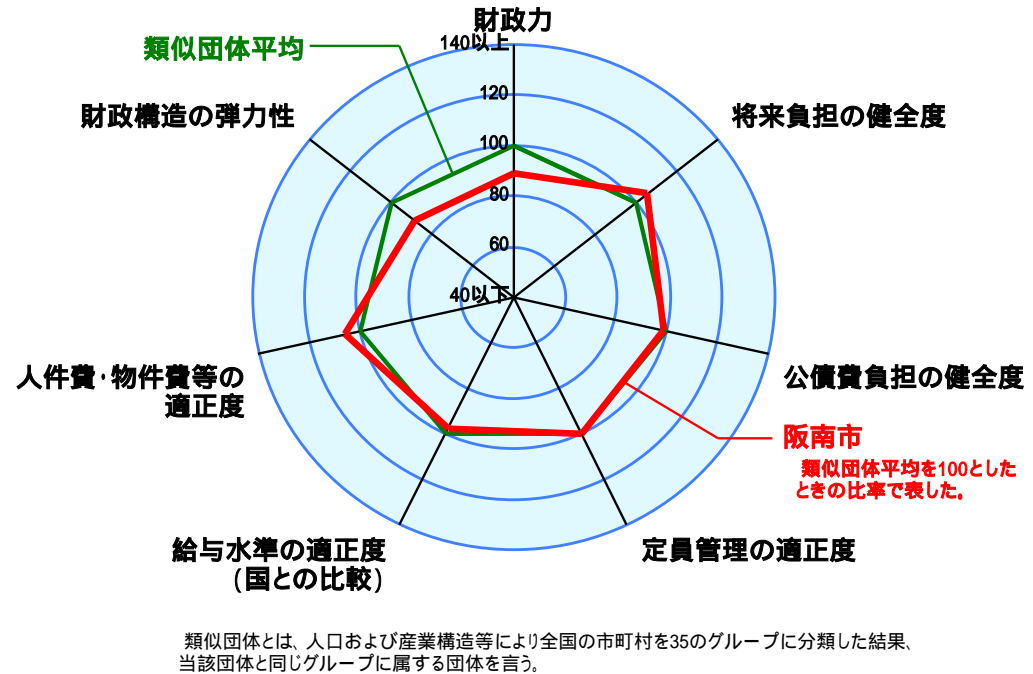
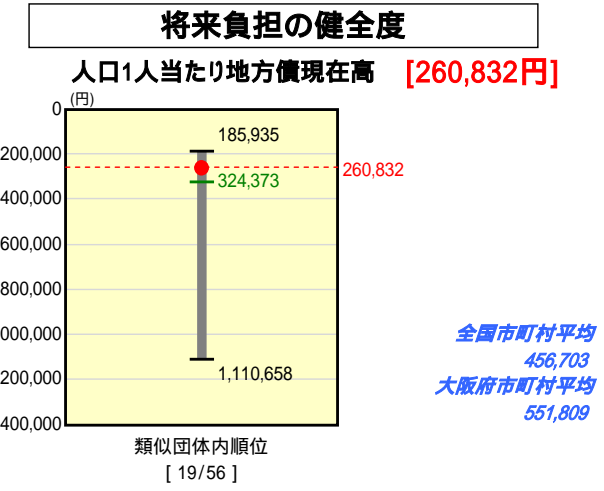
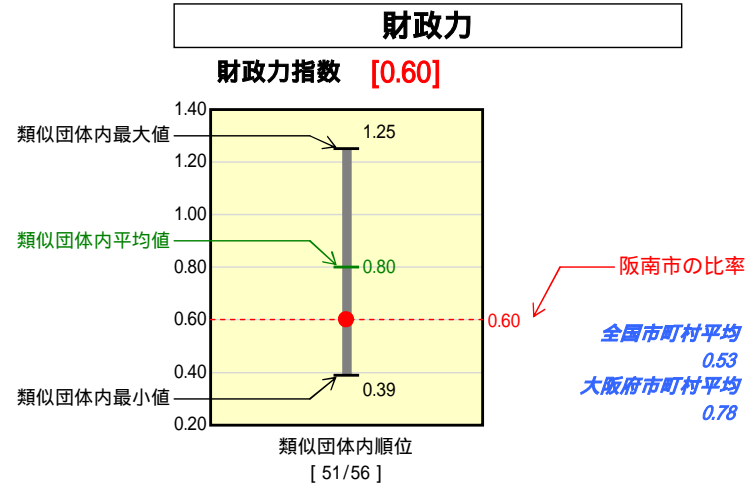


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大阪府 阪南市

人口	58,743	人(H19.3.31現在)
面積	36.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,155,093	千円
歳出総額	16,752,001	千円
実質収支	126,110	千円



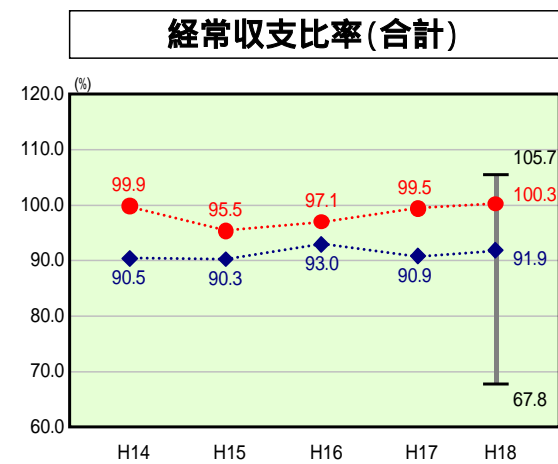
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
本市は大阪都市圏の住宅衛星都市であり、税収を個人の市民税、固定資産税に依存していることから、指数は類似団体平均を大きく下回っている。企業誘致の促進など税基盤の拡充に努めるとともに、第二次財政再建実施計画に基づき、平成23年度の目標徴収率を92.1%（平成18年度実績89.5%）に設定し、市税の徴収強化に取り組んでいる。
- 経常収支比率**  
平成3年の市制施行以降義務的経費が急増したことから、平成14年以降二度にわたって財政再建実施計画を策定し、人件費の削減や事務事業評価システムを活用した事務事業の抜本的な見直し、特別会計経営健全化による繰出金の抑制等に取り組んでいる。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
平成15年度以降の本格的な財政再建取組みにより類似団体平均を下回っている状況である。今後も市民サービスの維持向上と経費抑制とを両立するため、指定管理者制度の導入や民間活力の取込み等の行財政改革に積極的に取り組む。
- ラスバイレス指数**  
平成14年7月から平成17年6月まで全職員の一律2.5%、平成17年7月から平成17年12月まで同2%の給与カットを行ってきたが、給与構造改革により平均4.8%減の給料表を採用することを踏まえ、給与カットを継続していないため、類似団体平均を上回っている。現在は毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づき、厳格かつ適正な定員管理を行うことにより、人件費総額の縮減に努めている。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を下回っているが、厳しい財政状況を踏まえ、今後も投資的事業の抑制に努め、起債に大きく依存しない行財政運営システムの構築を進める。
- 実質公債費比率**  
特別会計を含め市全体で投資的事業の抑制に努めているが、歳入の減少と平成5年度供用開始の下水道事業のイニシャルコストの影響等により類似団体平均を上回っている状況である。
- 人口1,000人当たり職員数**  
平成14年度から平成18年度までの5年間で96名（133名退職、37名採用）の職員削減を行った。また、平成19年度から定年前早期退職制度を本格適用するとともに、指定管理者制度の導入や民間活力の活用など市の施策状況等を踏まえ、毎年度「職員定員管理制度」の見直しを行い、より一層適正な定員管理に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

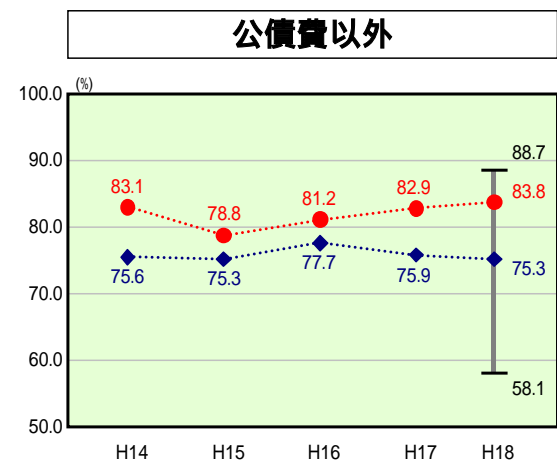
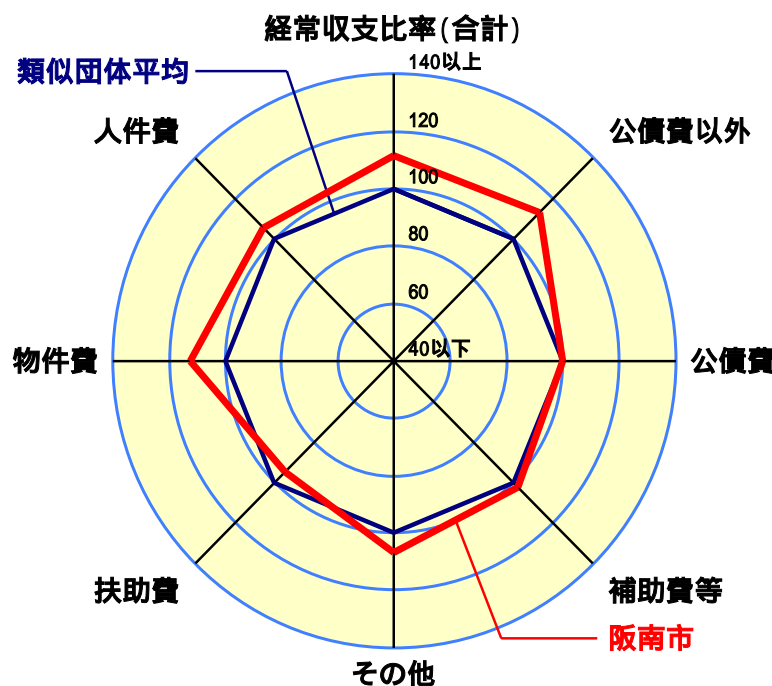
## 経常収支比率の分析



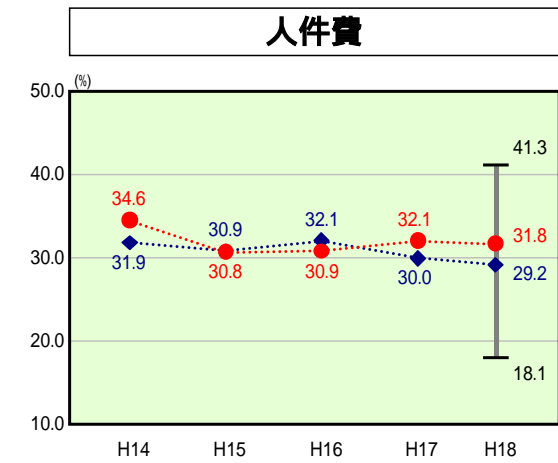
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	58,743 人(H19.3.31現在)
面積	36.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	17,155,093 千円
歳出総額	16,752,001 千円
実質収支	126,110 千円

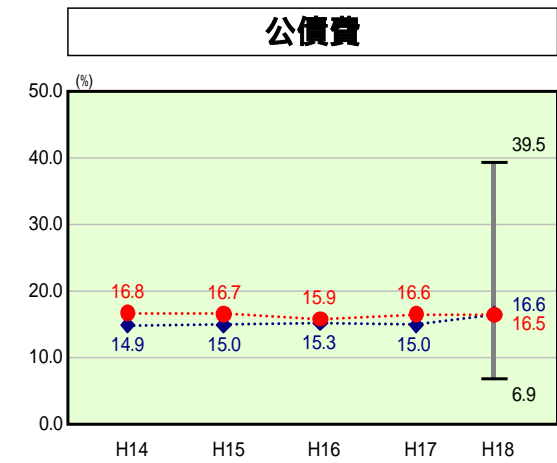
H18類似団体内順位 52/56  
全国市町村平均 90.3  
大阪府市町村平均 97.2



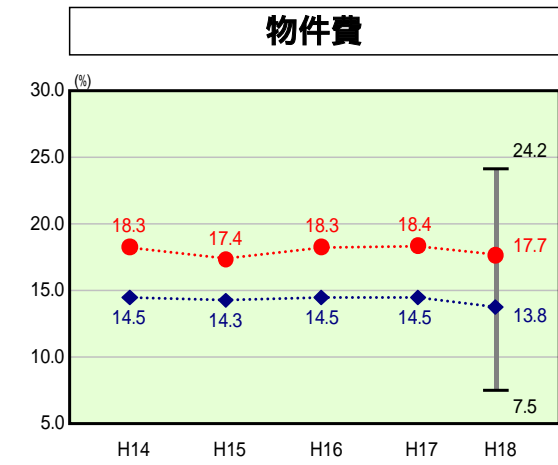
H18類似団体内順位 49/56  
全国市町村平均 70.5  
大阪府市町村平均 79.1



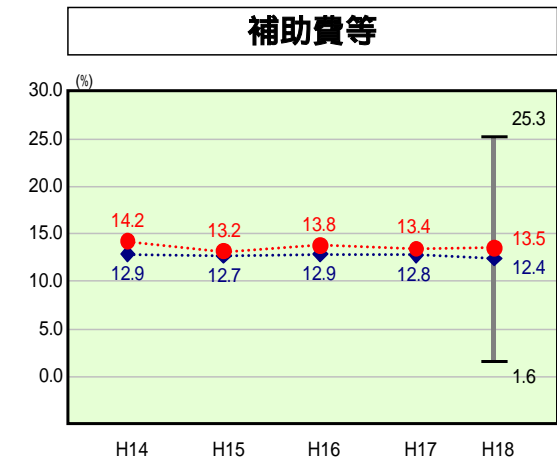
H18類似団体内順位 37/56  
全国市町村平均 28.2  
大阪府市町村平均 31.6



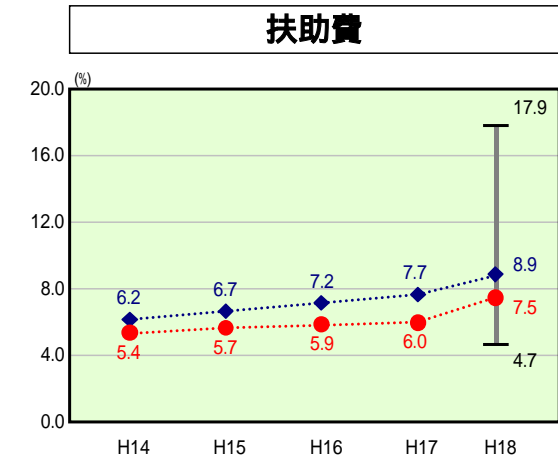
H18類似団体内順位 26/56  
全国市町村平均 19.8  
大阪府市町村平均 18.1



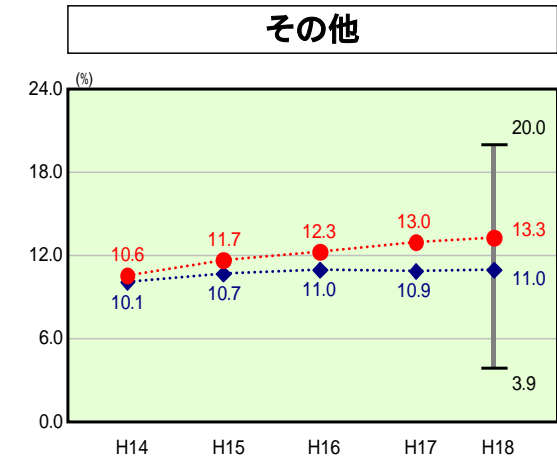
H18類似団体内順位 51/56  
全国市町村平均 12.9  
大阪府市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 35/56  
全国市町村平均 10.2  
大阪府市町村平均 11.4



H18類似団体内順位 20/56  
全国市町村平均 8.6  
大阪府市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 41/56  
全国市町村平均 10.6  
大阪府市町村平均 11.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費・物件費について】(別掲「人件費及び物件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

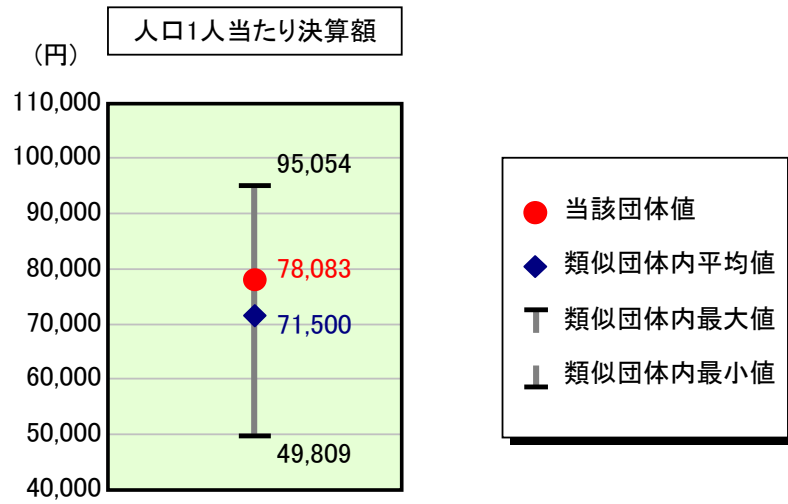
人件費・物件費に共通する背景として、本市に公共施設が多いということが挙げられる。人件費については、各年度の退職手当によって総額の増減は発生しているが、人口1,000人あたりの職員数はほぼ類似団体の平均となっている。その内訳を分析すると、教育施設を中心に施設従事職員数が多い状況となっている。また、ストックについても、本市バランスシートの有形固定資産を分析すると教育施設の整備費用が突出しており、人件費を含めた維持管理経費の増加につながっている。物件費については、本市が類似団体の平均を上回っているが、最も大きな要因は賃金であり、人件費と同様、施設に従事する非常勤職員が多い状況にある。このような状況を改善するため、本市では積極的に市立幼稚園の整理統合を進めており、平成13年度に11園あった幼稚園を平成20年4月までに4園に段階的に統合するとともに、平成18年度に私立幼稚園を誘致したところである。また、保育所についても平成18年度に1所民営化を実施し、公立保育所3所・私立保育所3所の体制を構築した。さらに、平成18年3月に策定した「指定管理者制度導入の方針」に基づき、平成20年4月までに知的障害者通所授産施設、身体障害者通所授産施設、住民センター、わんぱく王国、留守家庭児童会、文化センター、老人福祉センターに指定管理者制度を導入した。また、平成21年度以降も体育施設などに計画的に指定管理者制度を導入する予定である。

#### 【公債費・普通建設事業費について】(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」「普通建設事業費の分析」を併せて参照)

本市では、関西国際空港建設に伴う土砂採取に併せて開発された阪南スカイタウン関連事業や長年の懸案事項であったし尿処理施設の建設に取り組んできた。しかし、財政状況の急速な悪化を踏まえ、平成14年9月の財政再建実施計画策定以降、投資的事業を抑制してきたこともあり、公債費については一定の水準に留まっている状況である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



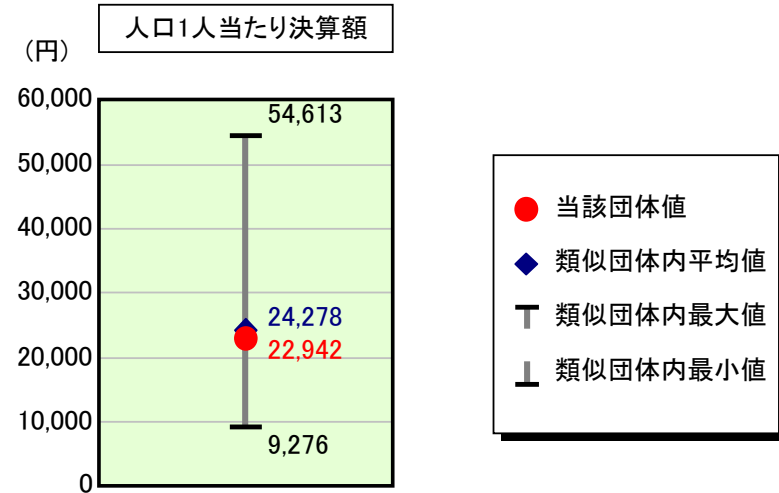
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,552,828	60,481	64,710	6.5
賃金(物件費)	392,642	6,684	2,980	124.3
一部事務組合負担金(補助費等)	697,687	11,877	5,942	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,981	664	719	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	208,580	3,551	2,940	20.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,822	763	1,243	38.6
退職金	348,696	5,936	7,034	15.6
合計	4,586,844	78,083	71,500	9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.49	0.01
ラスパイレス指数	99.0	98.4	0.6

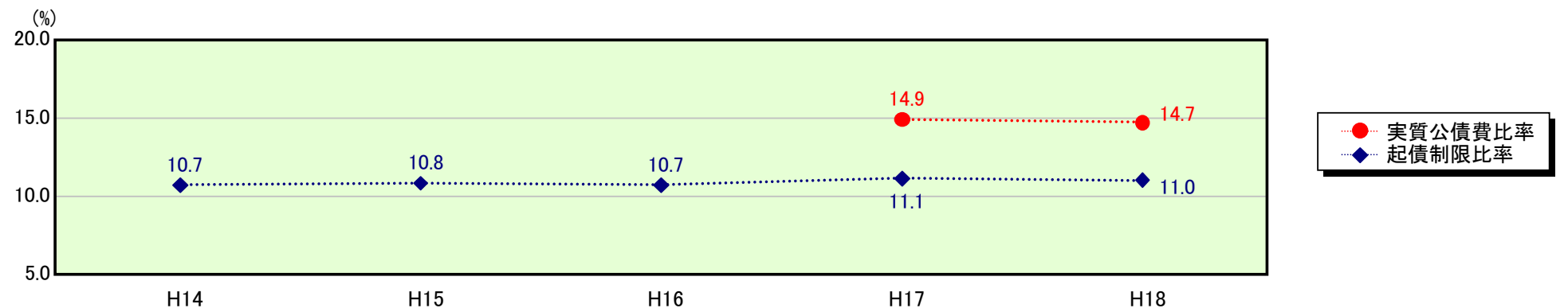
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

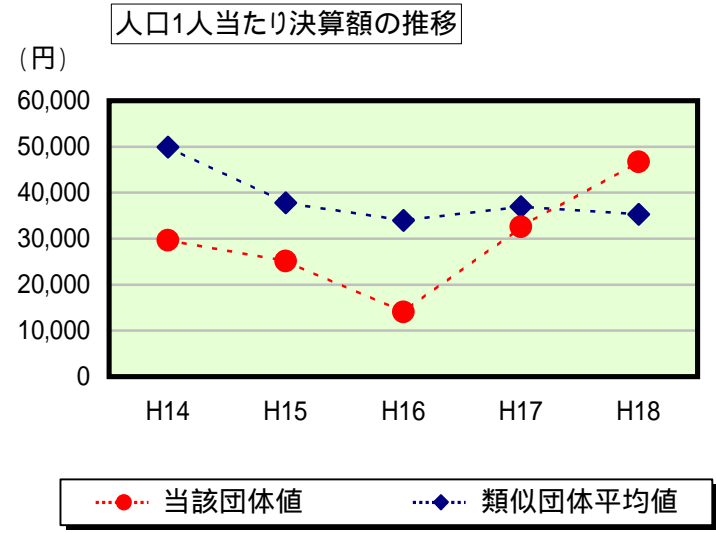
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,686,530	28,710	32,243	11.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	482,671	8,217	10,024	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,977	2,366	3,484	32.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,461	1,693	1,597	6.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,440	42	30	40.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,062,405	18,086	23,132	21.8
合計	1,347,674	22,942	24,278	5.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,777,533	29,686	120.2	49,901	6.3	126.5
うち単独分	804,875	13,442	21.6	33,654	6.8	28.4
H15	1,501,705	25,134	15.3	37,815	24.2	8.9
うち単独分	604,266	10,114	24.8	24,749	26.5	1.7
H16	836,439	14,065	44.0	33,970	10.2	33.8
うち単独分	381,723	6,419	36.5	21,865	11.7	24.8
H17	1,924,951	32,593	131.7	36,976	8.8	122.9
うち単独分	643,739	10,900	69.8	21,184	3.1	72.9
H18	2,743,050	46,696	43.3	35,287	4.6	47.9
うち単独分	1,327,725	22,602	107.4	22,883	8.0	99.4
過去5年間平均	1,756,736	29,635	47.2	38,790	7.3	54.5
うち単独分	752,466	12,695	27.5	24,867	8.0	35.5